



平成28年度

長崎県公共事業評価監視委員会意見書

平成28年9月2日

長崎県公共事業評価監視委員会

委員長 中村 聖三





## 平成28年度長崎県公共事業評価監視委員会意見書

諮問があった再評価対象18事業及び事後評価対象6事業については、いずれも対応方針（原案）どおり認める。

### 【参 考】

#### 1. 審議過程における主な意見

##### ・有喜地区関連道整備事業

有喜漁港にアクセスする道路として、水産物の流通を支援する役割以外に、津波等の災害時の避難路や通学路の安全確保に寄与する道路であることから、予定の平成30年度に完成するよう確実な施工を図られたい。

また、完成後、多くの人々が利用することで地域の活性化につながるような工夫を地元とも相談しながら図られたい。

##### ・大村湾南部流域下水道事業

大村湾流域別下水道整備総合計画（平成27年3月策定）に基づき、処理方法を見直したことは妥当であると判断する。

今後、当該施設の整備促進に努めるとともに、県及び大村湾周辺市町が連携しながら同計画の実現を図られたい。

##### ・湯江川総合流域防災事業

地元は早期完成を望んでいるが、前回の再評価から事業が進捗していない状況である。懸案となっている鉄道橋の架け替えについて鉄道事業者との調整の着実な進捗を図り、予定通り平成30年度から工事に着手できるよう、努められたい。

- ・長崎水害緊急ダム事業

長崎大水害を契機に始まった大規模事業であるが、すでに33年が経過していることから、残る浦上ダムの洪水調節について、早期完成を図られたい。

また、施工方法等の見直しにより大幅な事業費の増加となっていることから、今後の事業実施においては、出来る限りのコスト縮減に努められたい。

## 2. 平成28年度の審議経過

- ・第1回委員会（平成28年7月1日開催）

再評価及び事後評価対象事業の説明及び審議  
現地調査及び詳細審議箇所を選定

- ・第2回委員会（平成28年8月5日開催）

現地調査  
詳細審議

注) 詳細審議事業の選定に際して配慮した事項

- ①計画見直し等がある事業
- ②事業進捗が遅れている事業
- ③事業費が増額となっている事業

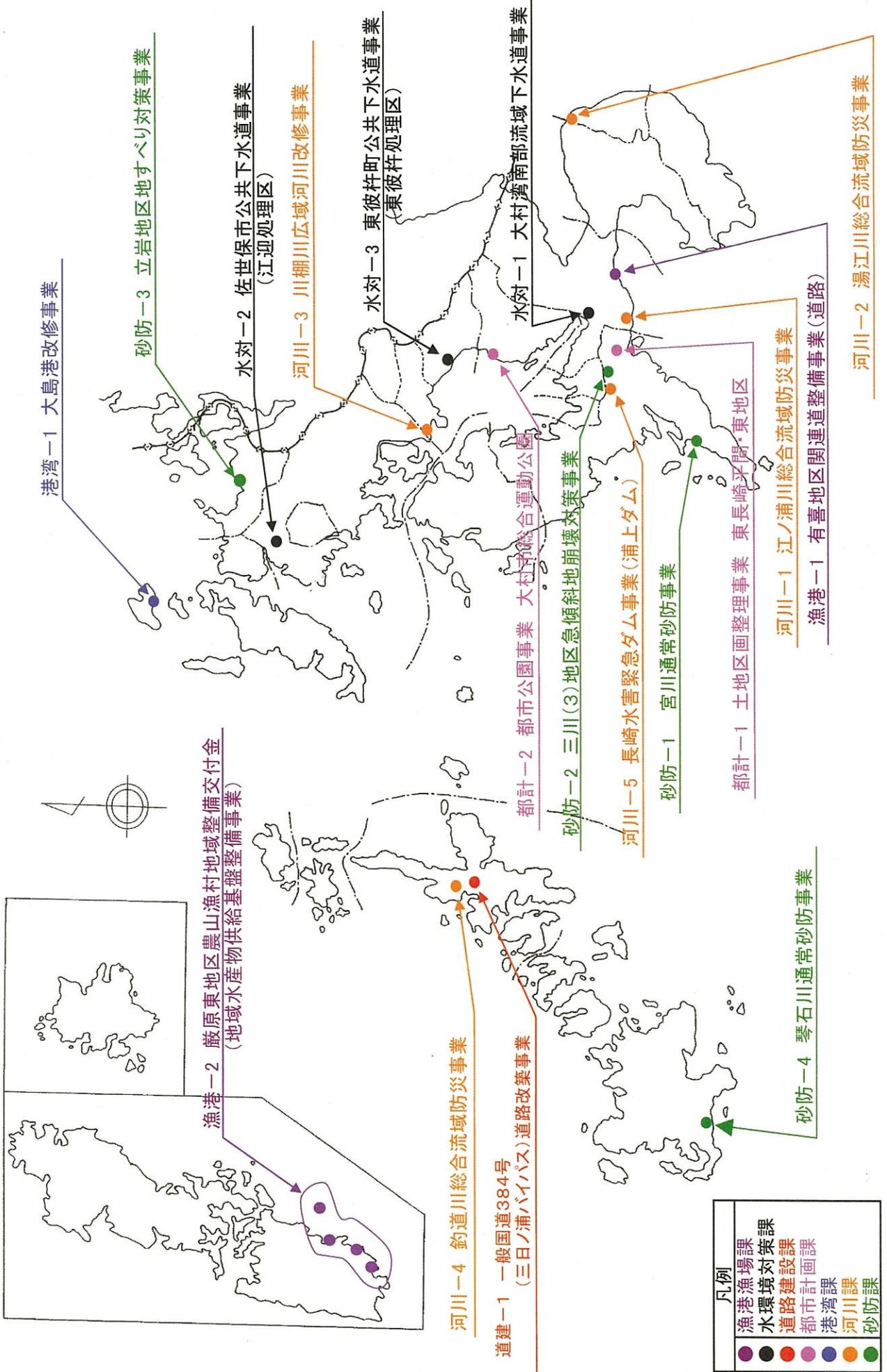
<別記 4>

平成28年度 再評価対象事業数一覽

平成28年7月作成

担当部	担当課	対象事業数	県事業	市町事業	備考
水産部		2	1	1	
	漁港漁場課	2	1	1	対馬市
農林部		0	0	0	
	農村整備課	0			
	森林整備室	0			
環境部		3	1	2	
	水環境対策課	3	1	2	佐世保市、東彼杵町
土木部		13	11	2	
	都市計画課	2		2	長崎市、大村市
	道路建設課	1	1		
	道路維持課	0			
	港湾課	1	1		
	河川課	5	5		
	砂防課	4	4		
	住宅課	0			
合計		18	13	5	

# 平成28年度再評価対象事業位置図



<別記 6>

平成28年度 再評価対象事業一覧表

平成28年7月作成

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H28年度 事業費				H29年度 以降事業				B/C	分析基礎の 要因の変化
						上段:当初※1 下段:変更				(億円)	(%)	(%) ※2	(億円)				(億円)					
漁港- 1	有喜地区関連道路整 備事業	道路	県	諫早市	道路 L=962.7m	H8	H25	19.3	18.9	90.0	100 (100)	0.15	1.95	・長崎県総合計画チャレンジ2020 8-(2)-5 漁港整備や浜の環境整 備の推進に位置づけられている。 ・広域漁港整備事業(H14~H24) ・海岸環境整備事業(H3~H18)	・当地区の主要産業である 水産物の流通機能の充実及 び流通経路の安全性の向上 が求められている。	・地元漁協、町内 会、諫早市からの 陳情を受けてい る。	1.22	1.06	[マイナス要因] ・事業費の増(切 土法面対策工事 費の増加) ・工期の延長(用 地取得の遅延)  [プラス要因] ・漁業生産額の増 加	・代替案の可能性 はない	H23	継続
						H8	H30															
漁港- 2	農山漁村地域整備 交付金(地域水産物 供給基盤整備事業)	厳原東地区 (内院漁港) (安神漁港) (久和漁港) (安神漁場)	市	対馬市	〈内院漁港〉 ・防波堤L=249m →縮小 ・3m泊地A=400㎡ →廃止 ・2m泊地(補修)A=2500㎡ ・3m岸壁L=100m →廃止 ・2m物揚場(改良)L=72m →縮小 ・用地A=4,420㎡ →廃止 ・道路L=170m →廃止 〈久和漁港〉 ・防波堤L=90m 〈安神漁港〉 ・防波堤L=30m ・導流堤(改良)L=100m →廃止 ・護岸(改良)L=40m →廃止 ・2m物揚場(改良)L=50m 〈安神漁場〉 ・魚礁設置V=1900空m3	H13	H28	38.0	35.1	70.6	-	4.2	10.4	・第1次対馬市総合計画(2006年 ~2015年) 地域産業の振興と観 光との連携に位置づけられてい る。 ・第2次対馬市総合計画(2016年 ~2025年) 地域経済が潤い続け る島 ・自然と暮らしが共存した島に位 置づけられている。	漁獲量は、増加傾向だが 人口の減少と漁業従事者の 高齢化により、漁船数は減 少しているものの漁業への 依存度は高い状況にある。	荒天時や台風時 には避難を余儀な くされることから 港内静穏度の確 保、また不足して いる係留施設等の 整備をはじめ、現 計画の早期完成 が強く要望されて いる。	1.19	1.10	[マイナス要因] ・事業費の増(防 波堤改良の追加) ・工期の延長(台 風災害の手戻り 工事)  [プラス要因] ・防波堤改良によ る他港避難の解 消	・漁船数の減少等 をふまえ、事業内 容の見直しを行 い、3m岸壁等を 廃止した。	H23	見直し 継続
					〈内院漁港〉 ・防波堤L=179m →縮小 ・2m泊地(補修)=2500㎡ ・2m物揚場(改良)L=62m →縮小 〈久和漁港〉 ・防波堤L=90m ・防波堤(改良)L=225m →追加 〈安神漁港〉 ・防波堤L=30m ・2m物揚場(改良)L=50m 〈安神漁場〉 ・魚礁設置V=1900空m3	H13	H32															

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	前年度法事業費(億円)	進捗率(%)	用地進捗率(%)※2	H28年度事業費(億円)				H29年度以降事業費(億円)				B/C	分析基礎の要因の変化
						上段:当初※1			下段:変更													
水対-1	大村湾南部流域下水道事業	大村湾南部処理区	県	諫早市 大村市	計画区域 1,644ha 計画人口 43,000人 計画汚水量(日最大) 32,300m <sup>3</sup> /日 処理方式 標準活性汚泥法	H5	H42	203.5	188.4	87.2	100(100)	2.3	25.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位計画への位置づけ 長崎県総合計画 チャレンジ2020 9-(5)-1 汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進に位置づけられている。</li> <li>・大村湾流域別下水道整備総合計画に位置づけられている。</li> <li>・長崎県汚水処理構想2012に位置づけられている。</li> <li>・関連事業の状況 流域関連公共下水道 諫早市: 工期H6~H42、整備率67.4% 大村市: 工期H7~H42、整備率90.4%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、沿岸市町、民間で構成する「大村湾をきれいにする会」(S47設立)が現在も啓発活動や清掃活動を行っている。</li> <li>・他の大村湾沿岸自治体も、流総計画に基づき高度処理を推進する意向である。</li> </ul>	1.07	3.79	<p>[プラス要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行B/Cは「下水道の高度処理事業における費用効果分析マニュアル」に基づき、高度処理施設のみを対象としている。(前回は「下水道事業における費用効果分析マニュアル」に基づき、下水道事業全体を対象としている)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転時の電気料金が安価な機器を採用するなど、可能な限りコスト削減を図る。</li> <li>・代替案の可能性はない。</li> </ul>	H24	見直し継続	
					計画区域 1,644ha 計画人口 41,700人 計画汚水量(日最大) 28,100m <sup>3</sup> /日 処理方式 ステップ流入式多段硝化脱窒法	H5	H42	216.1														<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(5)-1 汚水処理施設の普及拡大と高度処理の推進に位置づけられている。</li> <li>・また、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域および半島振興法に基づく半島振興地域となっている。</li> <li>・当該地区は平成26年に事業化された西九州自動車道「松浦佐々道路」により江迎鹿町IC(仮称)が設置される予定となっており、佐世保~平戸~松浦の生活・観光・物流ネットワークの活性化が期待される。</li> </ul>
水対-2	佐世保市公共下水道事業	江迎処理区	市	佐世保市	計画区域 160ha(汚水) 計画人口 3,400人 計画汚水量(日最大) 1,326m <sup>3</sup> /日	H9	H28	80.0	63.5	83.4	100(100)	0.3	12.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東彼杵町は長崎県のほぼ中央に位置し、東南は大村市、西北は川棚町、東北は佐賀県嬉野市に接し、南西は大村湾に臨んでいる。人口減少(平成18年度人口9657人;平成27年度人口8304人)や高齢化社会の本格化により、町の経済情勢が厳しいため、若者をはじめ誰もが暮らしたくなる町を目指すには、下水道事業のより一層の事業効果を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未整備地区においても、下水道早期整備の要望が強くなっている。</li> </ul>	1.06	1.12	<p>[プラス要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業における費用効果分析マニュアルの改正に伴い周辺環境の改善の便益が増加</li> <li>・事業費の減(事業見直しによる全体計画区域の縮小)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27東彼杵町汚水処理施設整備構想よりクイック配管、道路線形に合わせた施工を採用しコスト削減を図っていく。公共下水道の面整備率は約83%と進んでいるため、他の代替案の可能性はない。</li> </ul>	H18	継続	
					計画区域 159.7ha 計画人口 3,400人 計画汚水量(日最大) 2,000m <sup>3</sup> /日	H9	H29	68.0														H9
水対-3	東彼杵町公共下水道事業	東彼杵処理区	町	東彼杵町	計画区域 159.7ha 計画人口 3,400人 計画汚水量(日最大) 2,000m <sup>3</sup> /日	H9	H29	68.0	56.9	94.7	100(100)	1.0	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東彼杵町は長崎県のほぼ中央に位置し、東南は大村市、西北は川棚町、東北は佐賀県嬉野市に接し、南西は大村湾に臨んでいる。人口減少(平成18年度人口9657人;平成27年度人口8304人)や高齢化社会の本格化により、町の経済情勢が厳しいため、若者をはじめ誰もが暮らしたくなる町を目指すには、下水道事業のより一層の事業効果を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未整備地区においても、下水道早期整備の要望が強くなっている。</li> </ul>	1.06	1.12	<p>[プラス要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業における費用効果分析マニュアルの改正に伴い周辺環境の改善の便益が増加</li> <li>・事業費の減(事業見直しによる全体計画区域の縮小)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27東彼杵町汚水処理施設整備構想よりクイック配管、道路線形に合わせた施工を採用しコスト削減を図っていく。公共下水道の面整備率は約83%と進んでいるため、他の代替案の可能性はない。</li> </ul>	H18	継続	

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

別記6(再評価)

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	前年度進捗率	進捗率	用地進捗率	H28年度事業費				H29年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化
						上段:当初※1 下段:変更			(億円)	(%)	(%)※2	(億円)	(億円)				当初※1					
都計-1	土地区画整理事業	東長崎平間・東地区	市	長崎市	施行面積:29.9ha 建物移転:213戸 宅地面積:20.3ha 道路延長:9.871m	H12	H28	105.0	91.1	86.8	-	13.9	0.0	・長崎市第四次総合計画の個別施策E5-2「住環境の改善及び再生を図ります」に位置付けられている。 ・都市計画マスタープランの東長崎地区における地区別構想の「主な市街地整備方針」に位置付けられている。	人口減少や土地価格の低下	事業の早期完了	2.47	2.31	[マイナス要因] ・工期の延長(事業反対者等の交渉難航)	・工事発生土の地区内流用、宅地擁壁の2次製品利用など、可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案無し。	H23	継続
						H12	H33															
都計-2	都市公園事業	大村市総合運動公園	市	大村市	事業認可(第1期)A=9.6ha (全体計画 A=22.1ha) 多目的広場(フットボール4面) テニスコート14面 グランドゴルフ場	H13	H33	39.7	23.0	58.2	88 (72)	2.5	14.0	・大村市総合計画の政策「ゆとりと潤いのあるまちづくり」に「公園・緑地の整備」位置付けられている。 ・大村市都市計画マスタープランの将来都市構造において「自然・レクリエーション拠点」として位置付けられている。	大村市の人口増加及び既存スポーツ施設の老朽化により、運動施設のニーズが高まっている	事業の早期完了	3.55	3.22	[マイナス要因] ・費用対効果算定マニュアル改定(将来人口・世帯数の減少を考慮) [プラス要因] ・事業費の減(整備施設数を縮小)	・代替案の可能性はない。	H23	継続
						H13	H33															
道建-1	道路改築事業	一般国道384号(三日ノ浦バイパス)	県	新上五島町	延長 L=2,000m 幅員6.0(9.75)m	H19	H25	46.0	49.0	72.0	95 (90)	10.0	9.5	・長崎県総合計画チャレンジ2020 10-(1)-3 生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充に位置付けられている。	・用地取得に時間を要し、完成年度が遅延 ・埋立部の軟弱地盤対策追加等に伴う全体事業費の増加	・早期完成が望まれている	1.50	1.19	[マイナス要因] ・事業費の増(軟弱地盤対策の追加など) ・工期の延長(用地解決の遅延)	・発生残土の他工事流用など、可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H19	H29															
港湾-1	大島港改修事業	神ノ浦地区 小型船だまり整備	県	平戸市	防波堤(東) 55m 道路(改良) 4×240m 物揚場(-3m)(突堤) 30m	H13	H25	14.7	18.2	94.8	-	0.3	0.7	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進に位置付けられている。 ・平戸市総合計画の「自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保」に位置付けられている。	大島地区漁協組合員数(H22)133人 → (H26)146人	漁業関係者からは早期完成の要望がある。	1.13	1.11	[マイナス要因] ・事業費の増(防波堤断面の増大) [プラス要因] ・漁業者増による便益増	・ケーソン製作を他港と製作用台船を共用することで製作費を削減するなど、可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H23	継続
						H13	H30															

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

別記6(再評価)

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工			完了	前年度迄 進捗率	用地 進捗率	H28年度 事業費	H29年度 以降事業				B/C				分析基礎の 要因の変化		
						上段:当初※1 下段:変更			(億円)	(%)	(%) ※2	(億円)	(億円)									当初 ※1	現行
河川- 1	総合流域防災事業	江ノ浦川	県	諫早市	工事延長 L=2,290m 河道拡幅、河床掘削、築堤、 護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H8	H32	45.0	再評価後 5年経過	43.8	64.4	91 (99)	4.8	19.4	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進 ・諫早市地域振興計画の中で、地 域住民の生命・財産を守る上での 重要施策として、河川整備の推進 があげられている。 ・開地区農村活性化住環境整備 事業がH22年度完成。	・当地区は長崎・諫早都市圏 のベッドタウンとして流域内 の世帯数が増加している。	早期完成を要望。	2.39	1.35	[マイナス要因] ・事業費の増(地 盤改良費の増加) ・工期の延長(工 事費(量)の増大 による遅延) [プラス要因] ・想定氾濫区域内 世帯数の増加。	・発生残土を自工 区築堤材料に利 用するなど、可 能な限りコスト削減 を図る。 ・代替案の可能性 はない。	H23	継続
						H8	H34	68.0															
河川- 2	総合流域防災事業	湯江川	県	島原市	改修延長 L=1,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸 整備、橋梁架替、堰改築等	H4	H28	10.9	再評価後 5年経過	4.9	29.0	91 (67)	0.1	12.0	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進 ・島原市市勢振興計画の中で、「防 災対策等生活環境の整備」に 河川整備が重点事業としてあげら れている。	・社会情勢に大きな変化は ない。 ・特に開発計画もなく、人口 の変動も少ない	早期完成を要望。	1.96	1.35	[マイナス要因] ・事業費の増(鉄 道橋の施工費の 増加) ・工期の延長(鉄 道事業者との協 議による完成年 度の遅延)	・発生残土を他工 事に利用するな ど、可能な限りコ スト削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	H23	継続
						H4	H38	17.0															
河川- 3	総合流域防災事業	川棚川	県	川棚町 波佐見 町	改修延長 本川:L=15,990m 支川:L=8,300m 河道拡幅、河床掘削、護岸 整備、橋梁架替、堰改築等	S33	H28	139.3	再評価後 5年経過	137.9	98.1	100 (100)	0.1	2.5	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進 ・川棚町総合計画の中で、「郷土 の保全、生活の安全」に関連施策 として、河川整備の推進があげら れている。 ・石木川上流において、石木ダム 建設事業を実施中。	・下流域は、役場等の公共 施設が集中する川棚町中心 部となっており、今後も流域 の開発が見込まれる。	早期完成を要望。	1.52	1.69	[マイナス要因] ・事業費の増(掘 削残土処分費の 増加) ・工期の延長(掘 削施工方法につ いて関係機関調 整) [プラス要因] ・想定氾濫区域内 世帯数、従業員 数の増加。	・発生残土を他工 事に利用するな ど、可能な限りコ スト削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	H23	継続
						S33	H30	140.5															
河川- 4	総合流域防災事業	釣道川	県	新上五 島町	L=1,450m 河道拡幅に伴う掘削、護岸、 および橋梁の改築等	H4	H29	29.9	再評価後 5年経過	28.4	78.9	96 (95)	2.1	5.5	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進 ・新上五島町総合計画の中で、 「安全、便利、快適な生活環境づ くり」に関する施策として、河川整 備があげられている。	・平成16年に近隣5町が合併 し、新上五島町となっており、 釣道川流域は新上五島 町の中心部であることから、 公共施設や民間事業所の集 中化が進んでいる。	早期完成を要望。	2.19	2.06	[マイナス要因] ・事業費の増(河 口部掘削費用の 増加) ・工期の延長(迂 回路計画に伴う 地元調整の難航) [プラス要因] ・想定氾濫区域内 世帯数、従業員 数の増加。	・発生残土を他工 事に利用するな ど、可能な限りコ スト削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	H23	継続
						H4	H34	36.0															

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

別記6(再評価)

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工			完了	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ※2	H28年度 事業費 (億円)				H29年度 以降事業 (億円)				B/C	分析基礎の 要因の変化	
						上段:当初※1 下段:変更			当 初 ※1														現 行
河川- 5	長崎水害緊急ダム 事業	西山ダム 中尾ダム 本河内ダム 浦上ダム	県	長崎市	新設1ダム 改築3ダム	S58	H28	670.0	再評価後5年 経過 社会経済情勢 等の変化	552.9	74.7	92 (99)	3.4	183.7	・長崎県総合チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進に位置付けられて いる。 ・浦上川水系河川整備基本方針 ・浦上川水系河川整備計画	・浦上ダムの計画見直し等 による工期及び事業費の変 更	・地元からは、浦上 川の治水対策の 早期完成が望まれ ている。	1.72	1.64	【マイナス要因】 ・事業費の増(貯 水池掘削方法の 変更など) ・工期の延長(河 道設計・施工計画 の検討による延 長)	・代替案と比較し 現行計画案が優 位	H23	継続
					S58	H37	740.0																
砂防- 1	宮川通常砂防事業	土石流対策施設	県	長崎市	砂防えん堤4基 1号えん堤 H=7.5m L=44.0m V=793m <sup>3</sup> 2号えん堤 H=7.0m L=35.0m V=581m <sup>3</sup> 3号えん堤 H=7.5m L=36.5m V=689m <sup>3</sup> 4号えん堤 H=6.5m L=48.0m V=1170m <sup>3</sup>	H19	H29	5.9	事業採択後 10年を経過	4.3	57.5	63 (33)	0.1	3.1	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進	・被害想定区域である国道4 99号線が改良され、さらに 南方には軍艦島という新た な観光資源が注目を集めて いる。	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	5.62	6.09	【マイナス要因】 ・事業費の増(管 理用道路の延長 増、地すべり対策 の追加) ・工期の延長(管 理用道路のルート 変更) 【プラス要因】 ・費用対効果算定 マニュアルの改定 により間接被害軽 減効果(応急対策 費・精神的被害 等)を追加	・発生残土を他工 事に利用するな ど、可能な限りコ スト削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
					H19	H34	7.5																
砂防- 2	三川(3)地区急傾斜 地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊防止 施設	県	長崎市	法面工 A=5280m <sup>2</sup> 現場打撃工A=1240m <sup>2</sup> プレキャスト工A=1520m <sup>2</sup> 現場吹付法工A=2520m <sup>2</sup>	H19	H23	3.5	事業採択後 10年を経過	0.8	22.6	-	0.2	2.5	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進 ・長崎市地域防災計画書にて「三 川(3)地区急傾斜」として位置づ けられている	・被害想定区域内に保全人 家が1戸増加している。	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	2.87	2.44	【マイナス要因】 ・工期の延長(地 元調整の難航) 【プラス要因】 ・保全人家の増加 (26戸→27戸)	・発生残土を他工 事に利用するな ど、可能な限りコ スト削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
					H19	H33	3.5																
砂防- 3	立岩地区地すべり防 止事業	地すべり防止施設	県	松浦市	集水井工 N=36基 集水ボーリング工 N=696本 横ボーリング工 N=51本 排水トンネル工 L=1,287.1m	H19	H32	20.0	事業採択後 10年を経過	14.2	37.5	0 (0)	3.9	19.9	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進 ・松浦市地域防災計画において、 「立岩地区地すべり」として位置づ けられている。	・被害想定区域内に西九州 道が建設中であり、開通後 は周辺地域の交流活性化が 見込まれる。	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	2.27	10.90	【マイナス要因】 ・事業費の増(地 すべり抑制工の 追加など) 【プラス要因】 ・費用対効果算定 マニュアルの改定 により間接被害軽 減効果(応急対策 費・精神的被害 等)を追加 ・被害想定区域の 拡大による保全 対象の増	・発生残土を他工 事に利用するな ど、可能な限りコ スト削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
					H19	H37	38.0																

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

別記6(再評価)

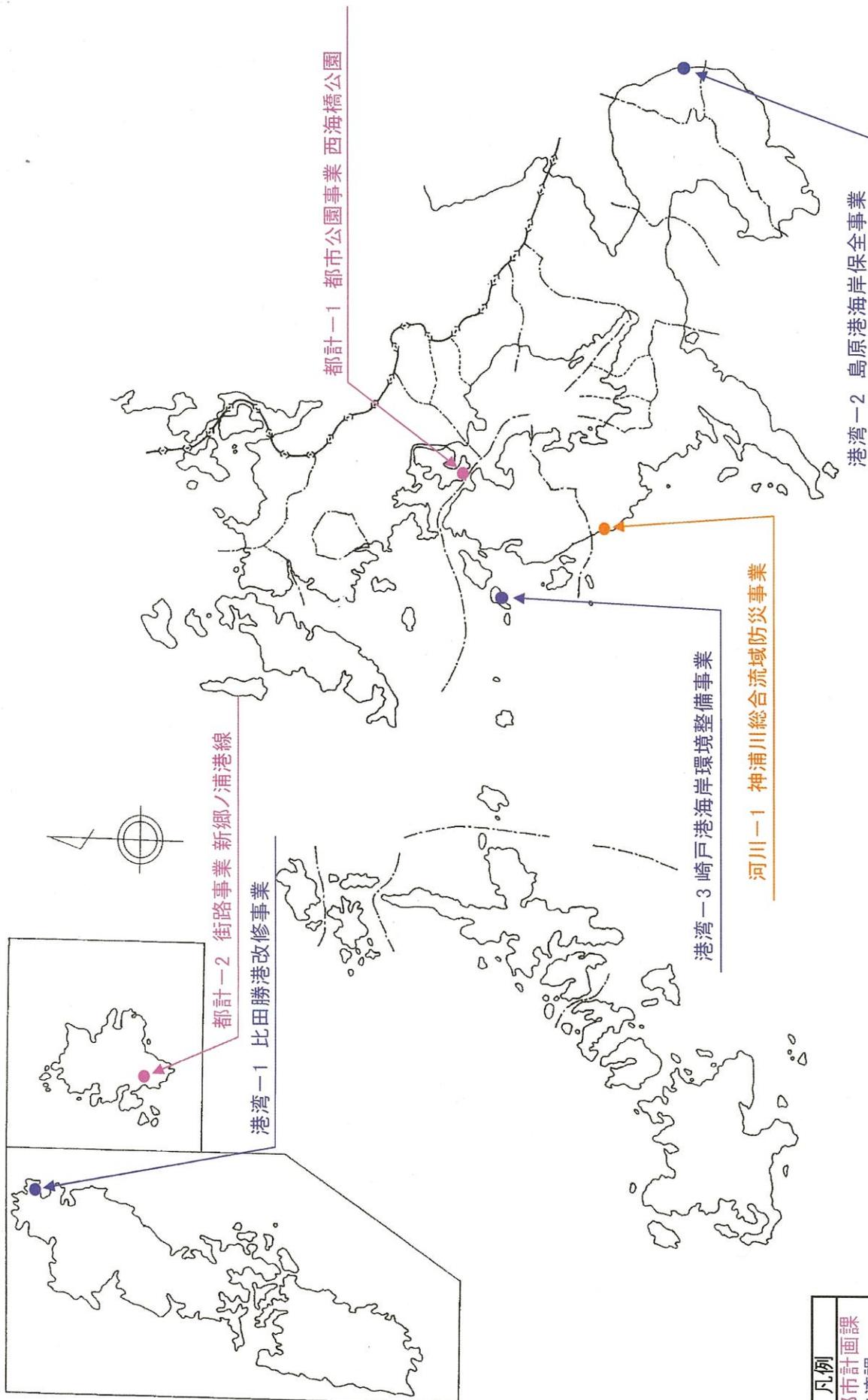
整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)			
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無		
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H28年度 事業費				H29年度 以降事業				B/C	分析基礎の 要因の変化
						上段:当初※1 下段:変更				(億円)	(%)	(%) ※2	(億円)				(億円)					
砂防- 4	琴石川通常砂防事 業	土石流対策施設	県	五島市	砂防えん堤 2基 1号えん堤 H=14m L=100.0m V=7,400m <sup>3</sup> 2号えん堤 H=10m L=58.0m V=2,470m	H19	H29	8.5	2.3	23.0	100 (100)	0.2	7.6	・長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5 地震、大雨、台風、高潮などの 自然災害に備えた施設整備など 防災対策の推進	・特に開発計画もなく、人口 の変動も少ない	地元より早期の事 業概成を求められ ている。	2.52	2.08	【マイナス要因】 ・事業費の増(工 事用道路の延長 増) ・工期の延長(用 地取得の難航) ・保全家減少 (17戸→16戸) 【プラス要因】 ・費用対効果算定 マニュアルの改定 により間接被害軽 減効果(応急対策 費・精神的被害 等)を追加	・発生残土を他工 事に利用するな ど、可能な限りコ スト削減を図る。 ・代替案の可能性 はない。	-	継続
						H19	H35	10.0														

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

平成28年度 事後評価対象事業数一覧

担当部	担当課	対象事業数	備考
土木部		6	
	都市計画課	2	
	道路建設課		
	道路維持課		
	港湾課	3	
	河川課	1	
	砂防課		
	住宅課		
合計		6	

# 平成28年度事後評価対象事業位置図



平成28年度 事後評価対象事業一覧表

平成28年7月作成

整理番号	事業計画				該当基準	事後評価の評価項目				
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期 着工 完了			事業費 (億円)			
都計-1	都市公園事業/西海橋公園	佐世保市 西海市	・管理棟、駐車場、展望台、芝生広場ソフトボール場、海浜広場、シンボル広場、アスレチック広場等	S48 H23	62.3	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <p>【費用対効果B/C】再評価時(H20) 7.50 → 事後評価時 7.96                      ・事業期間 再評価時(H20) 平成27年度 → 事後評価時 平成23年度                      ・事業費 再評価時(H20) 74.2億円 → 事後評価時 62.3億円</p> <p>事業の効果の発現状況</p> <p>第4次整備区域の供用前(H19-H23)の年間平均利用者数は38.7万人であったが、供用後(H24-H27)は48.4万人と整備前後で約10万人増加するなど直接的な利用価値が向上しており、広場等の整備により防災機能が強化されるなど間接的な利用価値も向上している。</p> <p>再評価実施 全体事業費 10億円以上</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>社会経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年4月に旧西彼杵郡西彼町ほか4町が合併し西海市となった。</li> </ul> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <th>当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</th> <th>同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</th> </tr> <tr> <td>本事業の実施により、既に供用している公園区域と一体となり、健康・レクリエーションの場が拡大されたこと、うず潮を体感できる添架歩道橋など魅力的な施設の整備により公園利用者数が増加し、広場等の整備により防災機能も強化されるなど事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</td> <td>今後も人口減少や高齢化の進行などの社会情勢の変化や、公園利用者のニーズの多様化などの利用形態の変化が予想されるが、このような大規模な公園においては全面的な対応を一気に行うことは困難なため、区域分けによる定期的な見直しの実施を検討する必要がある。</td> </tr> </table>	当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)	本事業の実施により、既に供用している公園区域と一体となり、健康・レクリエーションの場が拡大されたこと、うず潮を体感できる添架歩道橋など魅力的な施設の整備により公園利用者数が増加し、広場等の整備により防災機能も強化されるなど事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。	今後も人口減少や高齢化の進行などの社会情勢の変化や、公園利用者のニーズの多様化などの利用形態の変化が予想されるが、このような大規模な公園においては全面的な対応を一気に行うことは困難なため、区域分けによる定期的な見直しの実施を検討する必要がある。
当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)									
本事業の実施により、既に供用している公園区域と一体となり、健康・レクリエーションの場が拡大されたこと、うず潮を体感できる添架歩道橋など魅力的な施設の整備により公園利用者数が増加し、広場等の整備により防災機能も強化されるなど事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。	今後も人口減少や高齢化の進行などの社会情勢の変化や、公園利用者のニーズの多様化などの利用形態の変化が予想されるが、このような大規模な公園においては全面的な対応を一気に行うことは困難なため、区域分けによる定期的な見直しの実施を検討する必要がある。									
都計-2	街路事業/新郷/浦港線	苓岐市	・道路改良 延長 L=1,400m 幅員 W=6.0(12.0)m ・本路線は、外環状線的な性格を持つ道路で、既成市街地中心部の交通混雑の解消と、郷/浦港の新岸壁完成に伴う交通量の増加に対処する道路として整備された。	H9 H23	32.6	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <p>【費用対効果B/C】再評価時(H18) 1.52 → 事後評価時 1.38                      ・事業期間 再評価時(H18) 平成22年度 → 事後評価時 平成23年度                      ・事業費 再評価時(H18) 33.0億円 → 事後評価時 32.6億円                      ・交通量 再評価時(H18) 3,300台/日 → 事後評価時 5,800台/日(実績)</p> <p>事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地部を通過する並行現道(商工会館前)から交通量が4,300台から2,900台に減少し、市街地部の交通混雑が緩和された。</li> <li>・苓岐市の物流拠点・交通拠点である郷/浦港への所要時間の短縮が図られ、アクセス性や走行性が向上した。</li> <li>・整備した道路沿道には、飲食店が立地するなど土地利用に変化がみられる。</li> </ul> <p>再評価実施 事業完了後 5年経過</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通混雑の緩和により、CO2排出量が約211(t-CO2/年)削減された。</li> </ul> <p>社会経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年3月に苓岐4町が合併し、苓岐市が誕生した。</li> </ul> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <th>当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</th> <th>同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</th> </tr> <tr> <td>本事業の整備完了に伴い、安全性の向上・走行空間の確保・代替道路としての混雑回避が図られるなど事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</td> <td>街路事業の事後評価について、供用開始前後及び事後評価時に交通量調査を行い、時間短縮効果など直接的な整備効果を主に検証しているが、近年、直接的な効果以外(ストック効果)の説明を求められていることから、街路整備による土地利用や産業観光など様々な効果について、整備効果を検証し、他路線の整備に活かしていきたい。</td> </tr> </table>	当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)	本事業の整備完了に伴い、安全性の向上・走行空間の確保・代替道路としての混雑回避が図られるなど事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。	街路事業の事後評価について、供用開始前後及び事後評価時に交通量調査を行い、時間短縮効果など直接的な整備効果を主に検証しているが、近年、直接的な効果以外(ストック効果)の説明を求められていることから、街路整備による土地利用や産業観光など様々な効果について、整備効果を検証し、他路線の整備に活かしていきたい。
当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)									
本事業の整備完了に伴い、安全性の向上・走行空間の確保・代替道路としての混雑回避が図られるなど事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。	街路事業の事後評価について、供用開始前後及び事後評価時に交通量調査を行い、時間短縮効果など直接的な整備効果を主に検証しているが、近年、直接的な効果以外(ストック効果)の説明を求められていることから、街路整備による土地利用や産業観光など様々な効果について、整備効果を検証し、他路線の整備に活かしていきたい。									

別記7(事後評価)

整理番号	事業計画					該当基準	事後評価の評価項目		
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期 着工 完了	事業費 (億円)				
港湾-1	比田勝港改修事業/比田勝地区小型船だまり整備	対馬市	航路(-3.0m) 150m2 泊地(-3.0m) 300m2 物揚場(-3.0m) 237m 物揚場(-3.0m)(A) 110m 船揚場 30m 道路(E) 15m	S55 H23	15.1	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年経過	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <p>【費用対効果B/C】再評価時(H22) 1.43 → 事後評価時 1.29                      ・事業期間 再評価時(H22) 平成23年度 → 事業評価時 平成23年度                      ・事業費 再評価時(H22) 14.86億円 → 事後評価時 15.09億円                      ・利用漁船数 再評価時(H22) 338隻 → 事後評価時 280隻</p> <p>事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物揚場整備による地区漁船耐用年数の増加 → 石積み護岸に係留していたが、傷みにくくなった(7年→10.12年)</li> <li>・臨港道路整備による作業時間の削減 → 物揚場への車両乗り入れが可能となり、作業時間短縮になった(6分→1分)</li> <li>・航路(-3.0m)整備による潮待ち出港の減少 → 水深が確保され、干潮時でも自由に出漁できるようになった(0.5時間→0時間)</li> <li>・船揚場整備による他漁港への移動費削減 → 他漁港の船揚場へ移動して補修していたが、不要となった(1100→00)</li> </ul> <p>事業実施による環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>社会経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・比田勝港における外国人乗降客数の増加 再評価時(H22) 52,978人 → 事後評価時(H27) 281,576人</li> </ul> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <td>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>漁船対策施設の整備により、安全で効率的な作業環境が確保され、漁船の耐用年数も増加したことなど事業の効果が見られ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</p> <p>事業期間が32年と長期間に渡っていることから、事業計画の選択と集中により、早期完成を図る必要があると考えている。</p>	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)								
港湾-2	島原港海岸保全事業/護岸整備	島原市	船津地区 護岸(補強) 575m 護岸(改良) 272m 胸壁 92m 大手浜地区 護岸(改良) 135m	S61 H23	37.8	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年経過	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <p>【費用対効果B/C】前回評価時点(H20) 3.27 → 事後評価時 3.39                      ・事業期間 前回評価時点(H20) 平成23年度 → 事後評価時 平成23年度                      ・事業費 前回評価時点(H20) 37.6億円 → 事後評価時 37.8億円                      ・防護区域 前回評価時点(H20) 14.3ha → 事後評価時 14.3ha                      ・防護家屋 前回評価時点(H20) 222棟 → 事後評価時 233棟</p> <p>事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高潮、波浪等による浸水及び浸食から防護区域内の資産を守っている。</li> <li>・防護区域: 14.3ha</li> <li>・防護家屋: 233棟</li> </ul> <p>事業実施による環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>社会経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島原市の人口は、近年若干減少しているものの、当地区の防護家屋数は若干増加しており、高潮事業により安全性が確保されたことも増加の一因ではないかと判断している。</li> </ul> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <td>当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</td> <td>同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</td> </tr> </table> <p>費用対効果について3.39と十分あり、一定の高潮による整備効果が認められることから、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</p> <p>整備前は、越波による被害が発生していたが、整備後は被害が発生していないため、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないと判断している。</p>	当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)
当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)								

別記7(事後評価)

整理番号	事業計画					該当基準	事後評価の評価項目				
	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	工期				事業費 (億円)			
				着工	完了						
港湾-3	崎戸港海岸環境整備事業/海岸環境整備	西海市	突堤 1基 離岸堤 100m 潜堤 82m 遊歩道 1,250m <sup>2</sup> 護岸(改良) 515m 植栽 5,950m <sup>2</sup> 人工海浜 24,000m <sup>3</sup>	H9	H23	21.0	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <p>【費用対効果B/C】 再評価時(H18) 4.05 → 事後評価時 4.18                      ・事業期間 再評価時(H18) 平成23年度 → 事後評価時 平成23年度                      ・事業費 再評価時(H18) 22.2億円 → 事後評価時 21.0億円                      ・海岸利用便益 再評価時(H18) 2.74億円/年 → 事後評価時 2.87億円/年                      ・防護戸数 再評価時(H18) 51棟 → 事後評価時 47棟</p> <p>事業の効果の発現状況</p> <p>・高潮、波浪の被害から国土を保全することにより、民生の安定を図っている。                      ・施設完成後、人工海浜等の整備により海水浴場、リゾートの場として利用され地域振興に貢献している。</p> <p>再評価実施 全体事業費 10億円以上</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <p>・特になし</p> <p>事業完了後 5年経過</p> <p>社会経済情勢の変化</p> <p>当該海浜から日掃り圏内の世帯数が増加(16.0万世帯→16.7万世帯)。</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <th>当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</th> <th>同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</th> </tr> <tr> <td>・施設完成後、高潮や浸水被害は発生していない。また、海水浴場として多くの人に利用されており事業の効果がみられることから今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</td> <td>今後、人口減少などの社会情勢の変化、海水浴場利用者のニーズの多様化などの利用形態の変化が予想される。海水浴利用のみならず、更なる利用を回り地域活性化に繋げるため、交流場所の拠点施設として地元と連携したソフト対策が必要と考える。また、事業評価手法の見直しの必要性については、事業完了後における事業効果について確認できることから、同種事業についても同じ手法を用いて評価を行いたいと考えている。</td> </tr> </table>	当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)	・施設完成後、高潮や浸水被害は発生していない。また、海水浴場として多くの人に利用されており事業の効果がみられることから今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。	今後、人口減少などの社会情勢の変化、海水浴場利用者のニーズの多様化などの利用形態の変化が予想される。海水浴利用のみならず、更なる利用を回り地域活性化に繋げるため、交流場所の拠点施設として地元と連携したソフト対策が必要と考える。また、事業評価手法の見直しの必要性については、事業完了後における事業効果について確認できることから、同種事業についても同じ手法を用いて評価を行いたいと考えている。
当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)										
・施設完成後、高潮や浸水被害は発生していない。また、海水浴場として多くの人に利用されており事業の効果がみられることから今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。	今後、人口減少などの社会情勢の変化、海水浴場利用者のニーズの多様化などの利用形態の変化が予想される。海水浴利用のみならず、更なる利用を回り地域活性化に繋げるため、交流場所の拠点施設として地元と連携したソフト対策が必要と考える。また、事業評価手法の見直しの必要性については、事業完了後における事業効果について確認できることから、同種事業についても同じ手法を用いて評価を行いたいと考えている。										
河川-1	総合流域防災事業/神浦水系神浦川	長崎市	改修延長 L=1,750m 河道拡幅に伴う河床掘削、築堤、護岸整備、堰改築等	H2	H23	16.1	<p>費用対効果の選定の基礎となった要因の変化</p> <p>【費用対効果B/C】 再評価時(H19)3.44 → 今回3.30                      B/C上昇の主な要因: 現在価値化の方法の変更(基準年の設計により割引率が異なってる)。</p> <p>事業の効果の発現状況</p> <p>・治水: 約85%の人が、改修後、「被害の心配はなくなった」又は「実際の被害の軽減は分からないが効果はあると思う」との回答であった。</p> <p>事業実施による環境の変化</p> <p>・環境: 年配の方からは、アユ、ウナギ、フナ等が減ったという意見があるが、頻りに河川をりようする小学生に関しては、増えたまたは変わらないとの意見があったため、事業後からは徐々に増えており、新たな環境が形成されていると考えられる。                      ・利用状況: また、地元住民の利用状況について、約50%の方が利用機会が増えた又は変わらないとの意見で、住民以外にも県内外からの利用が増えたとの意見もあった。                      ・維持管理: 地元住民の関心度は非常に高く、約80%の方が既に清掃活動を行っている又は興味があることから、今後も地域住民と、持続可能な維持管理ができる体制を構築していく必要がある。</p> <p>社会経済情勢の変化</p> <p>特に開発計画もなく、人口の変動も少ない。</p> <p>対応方針(原案)</p> <table border="1"> <tr> <th>当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)</th> <th>同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</th> </tr> <tr> <td>洪水被害の軽減など事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。</td> <td>当事業は、緩傾斜護岸や魚道の整備等、人々の河川利用及び環境に配慮した改修工事を行った。これにより、小学生や、住民の方以外の利用も増えて、親しまれる河川になった。現在、伐採については地域住民の方々がやっている。親しまれる河川になることで、伐採等の維持管理について住民の方の協力が得られやすく、県の負担の軽減にもつながると考えられる。</td> </tr> </table>	当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)	洪水被害の軽減など事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。	当事業は、緩傾斜護岸や魚道の整備等、人々の河川利用及び環境に配慮した改修工事を行った。これにより、小学生や、住民の方以外の利用も増えて、親しまれる河川になった。現在、伐採については地域住民の方々がやっている。親しまれる河川になることで、伐採等の維持管理について住民の方の協力が得られやすく、県の負担の軽減にもつながると考えられる。
当該事業に係る対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性)	同種事業に係る対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)										
洪水被害の軽減など事業の効果がみられ、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はないと判断している。	当事業は、緩傾斜護岸や魚道の整備等、人々の河川利用及び環境に配慮した改修工事を行った。これにより、小学生や、住民の方以外の利用も増えて、親しまれる河川になった。現在、伐採については地域住民の方々がやっている。親しまれる河川になることで、伐採等の維持管理について住民の方の協力が得られやすく、県の負担の軽減にもつながると考えられる。										